

令和5年7月20日
港湾局産業港湾課
海事局外航課

クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業 (令和5年度第2回公募)を決定

国土交通省では、クルーズを安心して楽しめる環境づくりや新たな寄港地観光を促進するため、「クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業」を実施しており、令和5年度第2回公募の結果、今般9事業について実施を決定しました。

【事業概要】 ※詳細については添付資料をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症の発生後、国際クルーズは運航休止の状態が続いていましたが、令和4年11月に関係業界団体により国際クルーズ運航のためのガイドラインが策定されました。このガイドラインを踏まえ、昨年12月から本邦クルーズ船社による運航が再開されており、本年3月からは外国クルーズ船社による運航が再開されています。我が国におけるクルーズの本格的な再開に向け、本事業により、クルーズを安心して楽しめる環境づくりや新たな寄港地観光の促進に向けた取組を支援します。

【添付資料】

- ・別添1 実施事業一覧
- ・別添2 事業概要

【その他】

- ・制度の詳しい内容や募集要領等の関連資料につきましては、以下の国土交通省HPをご参照下さい。

https://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000401.html

【問い合わせ先】

国土交通省港湾局産業港湾課クルーズ振興室 佐渡、町田

電話：03-5253-8111(内線 46424、46422) (直通)03-5253-8672

国土交通省海事局外航課 横山、坂内

電話：03-5253-8111(内線 43352、43366) (直通)03-5253-8620

令和5年度 第2回公募 クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業 実施事業一覧

	事業実施主体	実施箇所	事業計画名
1	山形県	酒田港	酒田港大型クルーズ船受入れ対策事業
2	大洗港振興協会	茨城港	クルーズ船寄港による県内消費促進事業
3	石川県、神戸市、 境港管理組合、北九州市、 広島港客船誘致・おもてなし 委員会、青森県	金沢港等	日本海・瀬戸内海連携 クルーズ船誘致欧州見本市出展事業
4	富山県	伏木富山港	伏木富山港における大型クルーズ客船航行安全対策検討調査事業
5	富士山清水港クルーズ株式会社 清水港客船誘致委員会	清水港	音声ガイド付きツアーマップで繋ぐ、富士山を望む清水港ー三保松原周遊プラン造成事業
6	大阪港湾局	大阪港	クルーズ船寄港誘致のためのプロモーション事業
7	徳島県	徳島小松島港	徳島小松島港 クルーズ船受け入れ拡大促進支援事業
8	鹿児島海外観光客受入協議会	鹿児島港	多様化する観光需要に対応するための旅客ニーズ調査及び観光ルート造成事業
9	両備ホールディングス株式会社 株式会社 山陽新聞社	別府・ 壱岐郷ノ浦	にっぽん丸で行く 秋の別府・壱岐島クルーズ事業

クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業(R4補正)

クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化を促進するため、地方自治体等が行う本格的なクルーズの受入再開促進や訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組みづくり、新たなクルーズ船受入に向けた安全対策に要する経費の一部を補助する。

①本格的なクルーズの受入再開促進

- 港や周遊先におけるクルーズ船寄港に対する理解促進
(例:FAMツアーの実施、セミナーの開催 等)
- 感染症対策を踏まえたクルーズ船寄港に係る新たなニーズへの実証的対応
(例:検査やチェックイン、CIQ等の手続・ターミナルまでの手荷物等の輸送支援、前後泊パッケージ商品の造成、クルーズ船受入訓練、必要機器のレンタル 等)
- 地域の魅力を活かしたクルーズ寄港促進
 - ・船内等での寄港地観光の消費喚起スキーム構築 (例:地元食材の活用 等)
 - ・多様な寄港地観光パッケージの創出 (例:離島等を含む広域的なツアー 等)
 - ・デジタル技術を活用した外国人クルーズ旅行客のニーズ分析及びクルーズ旅客の属性に合わせたツアーメニューの造成 (例:AI等を活用したニーズ分析 等)

②訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組み作り支援

- 訪日外国人観光客に日本籍船の国内クルーズに乗船してもらうための海外でのプロモーション活動
(例:外国人向け販売網の調査、プロモーション、モニタリングツアーの実施 等)
- 乗船後も快適にクルーズを楽しめる船内コンテンツの充実
(例:訪日外国人観光客が楽しめる船内コンテンツの充実(食事、イベント、多言語対応等)に向けたニーズ調査、商品開発、実証実験 等)

③新たなクルーズ船受入に向けた安全対策

- 各港湾において寄港するクルーズ船の更なる大型化に対応するため、船舶航行の安全性の検証及び現地における安全性の確認を支援
(例:船舶航行安全委員会の開催、安全性の現地確認)



補助対象者	・港湾管理者 ・地方公共団体 ・民間事業者 ・クルーズ振興のための地域の協議会等
補助率	・1/2以内